

令和5(2023)年度

多面的機能支払交付金の実施状況



令和6(2024)年7月

栃木県農政部農村振興課

【令和5(2023)年度実施状況の概要】

【全体の概要】

1 農地維持支払交付金

- ・ 県内 24 市町、440 組織、交付対象面積 43,025ha で取り組んだ。
- ・ 活動組織数は、令和 4 (2022) 年度から 4 組織減少、面積は 859ha 増加した。
- ・ 農業振興地域内農用地面積に対する交付対象面積の比率（カバー率）は、令和 4 (2022) 年度より 1%増加し、42%であった。

2 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る活動）

- ・ 県内 21 市町、258 組織、交付対象面積 30,290ha で取り組んだ。
- ・ 活動組織数は、令和 4 (2022) 年度から 5 組織減少、面積は 1,385ha 増加した。

3 資源向上支払交付金（施設長寿命化のための活動）

- ・ 県内 14 市町、32 組織、交付対象面積 7,408ha で取り組んだ。
- ・ 活動組織数は、令和 4 (2022) 年度から 10 組織減少、面積は 140ha 増加した。

【令和5年度の実績】

- 1 とちぎ広域営農システムや事務委託の推進等の重点施策と連動して取組拡大を推進した結果、以下の市町で交付面積が増加した。

(R4⇒R5) 実 施 宇都宮市(141増) 鹿沼市(296増) 日光市(7増)
益子町(85増) 栃木市(93増) 壬生町(3増)
野木町(6増) さくら市(271増)
那須烏山市(1増) 足利市(2増) 佐野市(91増)

(R5⇒R6) 見込み 上三川町(45増) 鹿沼市(261増) 真岡市(57増)
益子町(6増) 芳賀町(31増) 小山市(10増)
さくら市(87増) 大田原市(1増) 佐野市(80増)

※カッコ内は ha

目 次

1	農地維持支払交付金の取組状況	P	3
2	資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の取組状況	P	5
3	資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）の取組状況	P	7
4	令和5（2023）年度多面的機能支払交付金実施状況一覧	P	8
5	活動終了を見込んでいる活動組織の理由	P	9
6	多面的機能支払の活動事例	P	10

1 農地維持支払交付金の取組状況

県内の取組状況

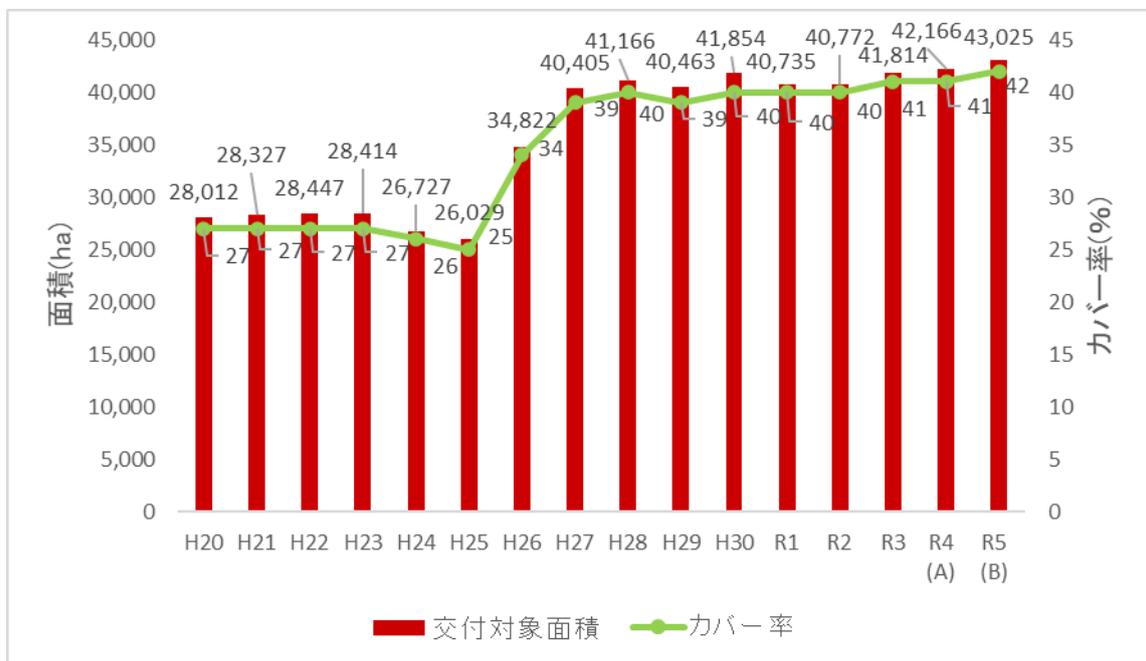
- 令和5(2023)年度は、県内24市町において440組織が、43,025haの農地について、本交付金制度に取り組んだ。
- 令和5(2023)年度における県内の農業振興地域内農用地面積に対する交付対象面積の比率(カバー率)は42%で、令和4(2022)年度より1%増加。
(参考:令和4年度 全国カバー率56%)

表1 活動組織の推移 (単位:市町,組織,ha,%)

	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4(A) 2022	R5(B) 2023	増減 (B)-(A)
市町村数	29	29	26	26	25	25	25	25	25	24	24	24	24	24	24	24	0
活動組織	371	375	378	378	332	318	396	481	496	480	479	440	437	437	444	440	-4
交付対象面積	28,012	28,327	28,447	28,414	26,727	26,029	34,822	40,405	41,166	40,463	41,854	40,735	40,772	41,814	42,166	43,025	859
カバー率	27	27	27	27	26	25	34	39	40	39	40	40	40	41	41	42	1

※1 H20(2008)~H22(2010)は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23(2011)~H25(2013)は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組組織数を参考として記載

図1 交付対象面積、カバー率の推移 (単位:ha,%)



※1 交付対象面積: 交付金の算定の対象となる農用地

※2 カバー率は、交付対象面積を栃木県農業振興地域内農用地面積 102,486ha (R3.12) で除して算定している

多面的機能支払交付金と中山間地域等直接支払交付金と合わせた取組状況

- 多面的機能支払交付金と中山間地域等直接支払の両施策を合わせた県内の交付対象面積は、45,007ha となっている。
- 農業振興地域内農用地面積に対する交付対象面積の比率（カバー率）は、44%となっている。

表2 両施策を合わせたカバー率 (単位：ha, %)

	多面的機能支払交付金 (R5 農地維持支払)		中山間地域等直接支払交付金 (R5 協定締結面積)		計	
	交付対象面積(ha)	農振農用地 カバー率	交付対象面積(ha)	農振農用地 カバー率	交付対象面積(ha)	農振農用地カバー率
県 計	43,025	42%	2,195	2%	45,007	44%

※ 交付対象面積は、日光市、市貝町、塩谷町、那須塩原市及び那須町の両制度の重複部分を差し引いている。

図3 両交付金を合わせた市町別カバー率 (単位：%)

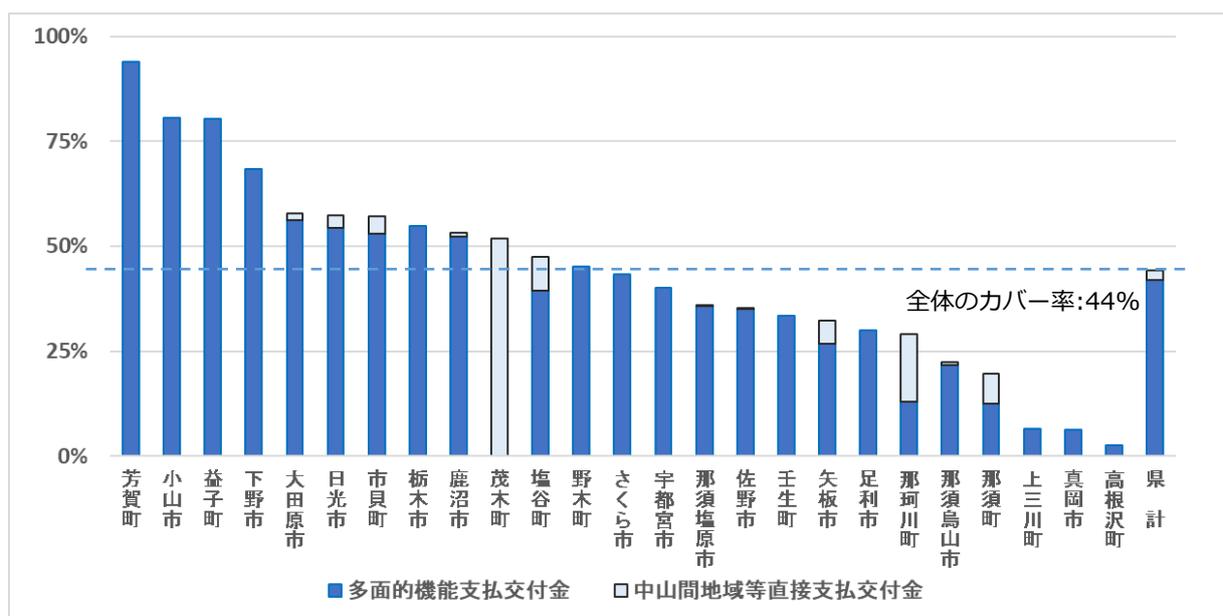


表3 両施策の面積の市町別重複率

市町名	組織数	多面的機能支払交付対象面積(ha)				中山間重複 面積(ha)	重複率
		田	畑	草地	計		
日光市	1	11.1	20.3	—	31.2	24.4	78%
市貝町	1	727.0	32.0	—	759.0	56.3	7%
塩谷町	4	138.5	3.0	—	141.5	76.1	54%
那須塩原市	2	104.9	8.5	10.2	123.6	12.5	10%
那須町	4	162.4	6.1	—	168.5	43.9	26%
計	12	1143.9	69.9	10.2	1223.8	213.1	17%

2 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の取組状況

県内の取組状況

- 令和5（2023）年度は、県内21市町において258組織が、30,290haの農地で本交付金制度に取り組んだ。
- 農村環境の保全のための活動は、多くの組織が「植栽等の景観形成活動」、「生物の生息状況の把握」に取り組んでいる。
- 多面的機能の増進を図る活動は、「農村環境保全活動の幅広い展開」、「広報活動・農的関係人口の拡大」、「農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化」の順に取り組む組織が多い。

表4 活動組織の推移 (単位：市町, 組織)

	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4(A) 2022	R5(B) 2023	増減 (B)-(A)
市町村数	29	29	26	26	25	25	23	23	23	22	22	22	21	21	21	21	0
活動組織数	371	375	378	378	332	318	296	323	323	306	296	260	259	259	263	258	-5

※ H19(2007)～H22(2010)は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23(2011)～H25(2013)は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組組織数を参考として記載

図4 交付対象面積の推移 (単位：ha)

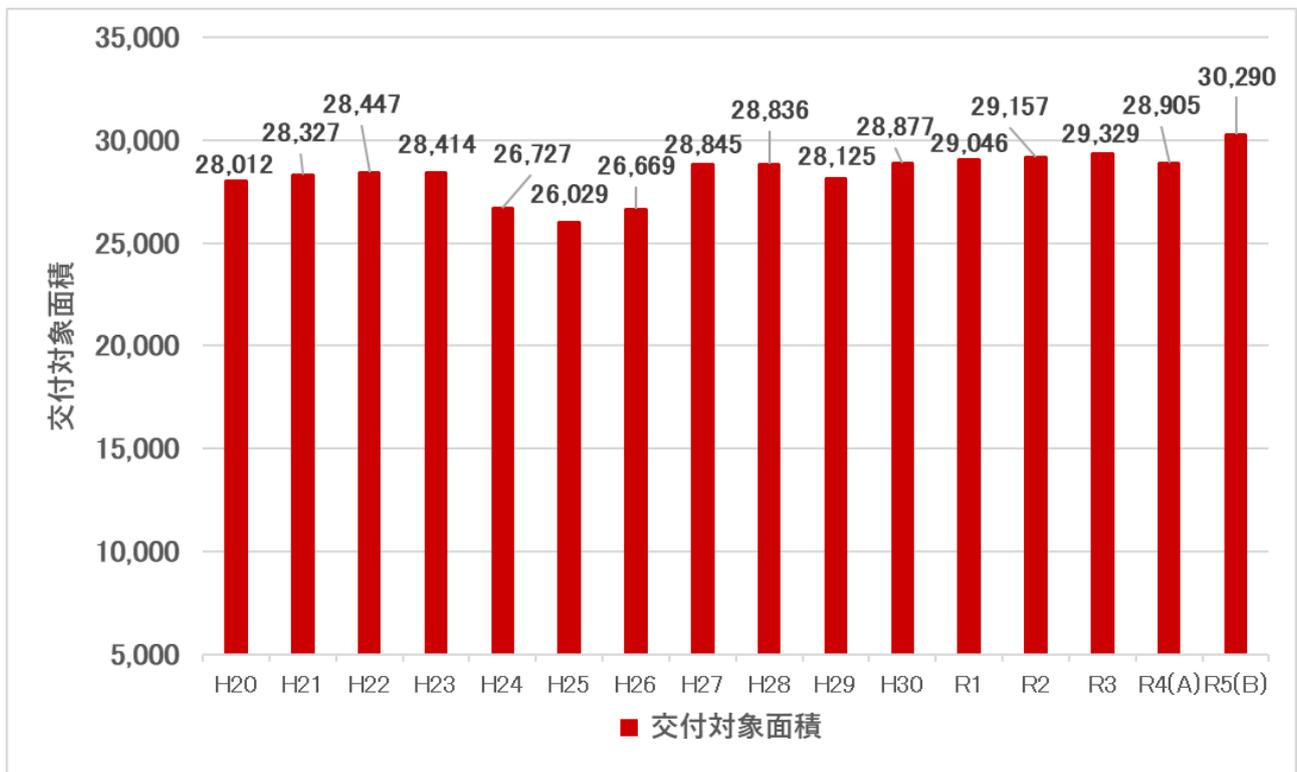
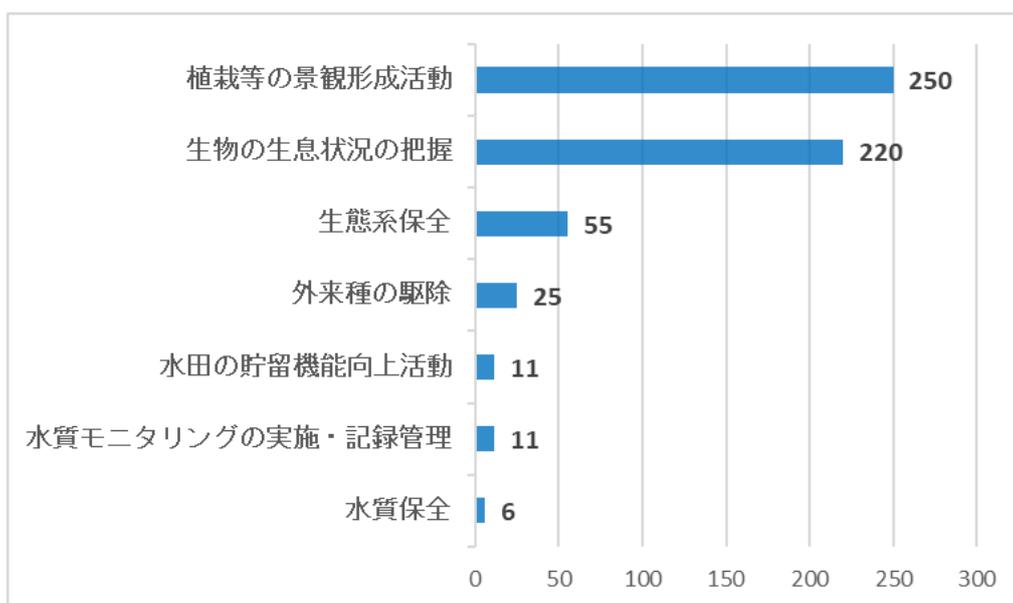
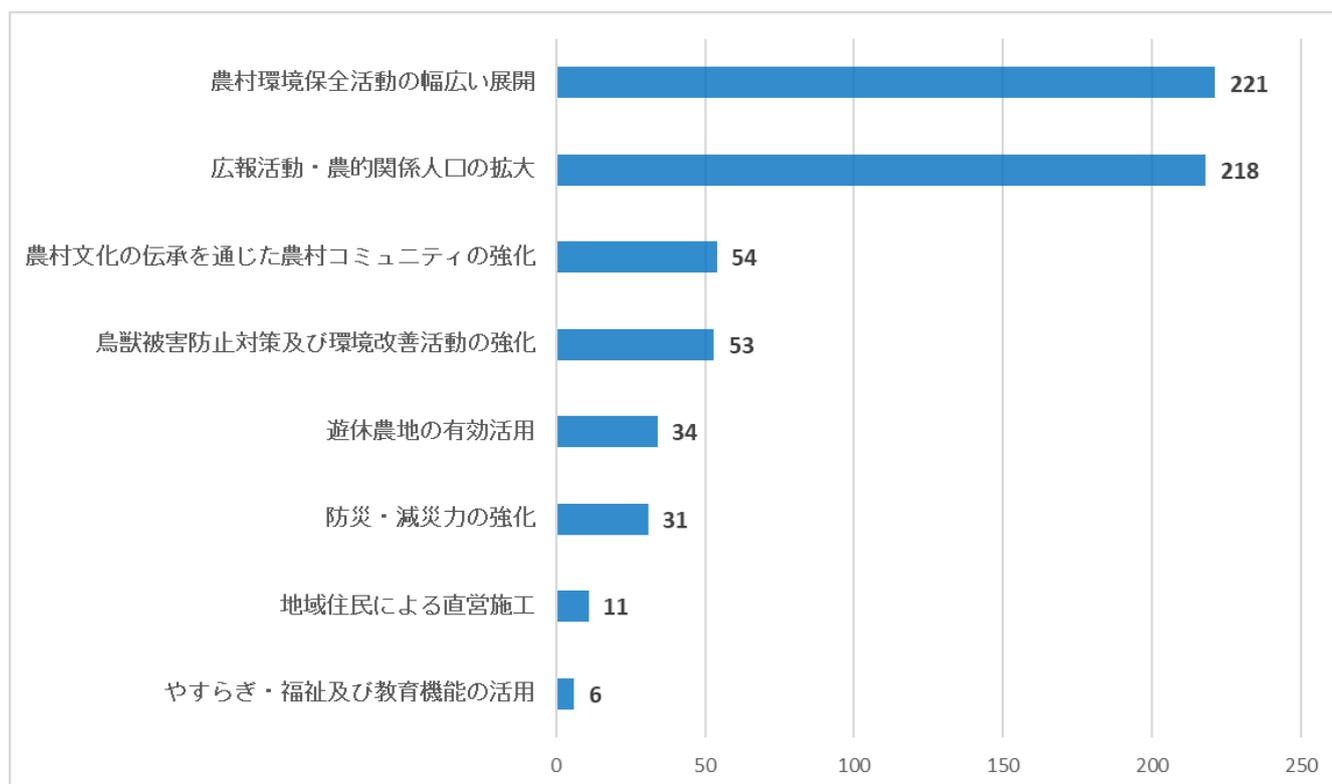


図5 農村環境の保全のための活動に取り組む組織数 (単位：組織)



資料：令和5(2023)年度実施状況報告書より作成

図6 多面的機能の増進を図る活動に取り組む組織数 (単位：組織)



資料：令和5(2023)年度実施状況報告書より作成

※ 環境保全活動の幅広い展開・・・景観の形成、生態系の保全・再生等、農村環境の良好な保全に向けた取組

3 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）の取組状況 県内の取組状況

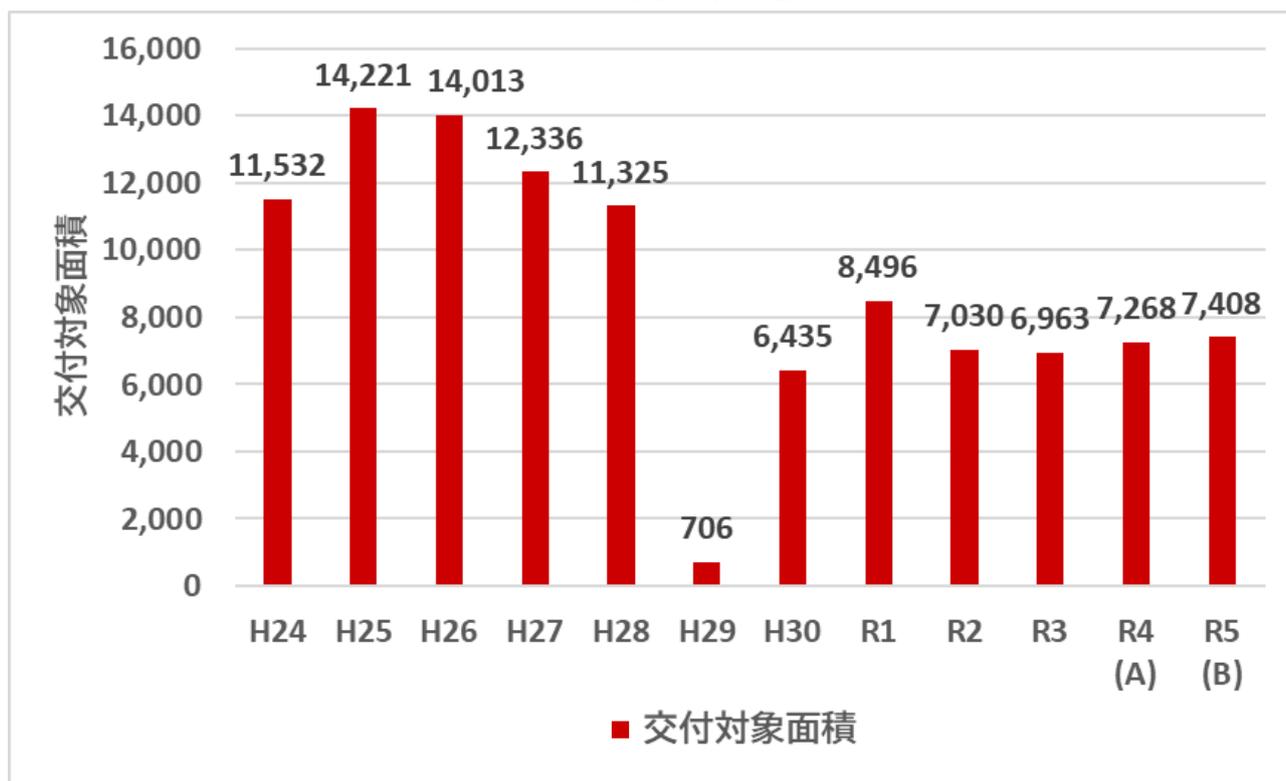
○令和5（2023）年度は、県内14市町において32組織が、7,408haの農地について、本交付金制度に取り組んだ。

表5 活動組織の推移（単位：市町、組織）

	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4(A) 2022	R5(B) 2023	増減 (B)－(A)
市町村数	21	23	22	22	20	4	8	9	10	12	13	14	1
活動組織数	155	172	152	137	116	8	41	39	34	36	42	32	-10

※ H24(2012)～H25(2013)は、「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として記載。なお、H24(2012)～H25(2013)の復旧交付金の取組状況を含む。

図7 交付対象面積の推移（単位：ha）



※ H23～H25は、「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として記載。なお、H23～H25の復旧交付金の取組状況を含む。

4 令和5(2023)年度多面的機能支払交付金実施状況一覽

No.	市町	農振農用地面積 R3.12.31 (ha) 【A】	令和5年度 実施状況一覽表										
			農地維持支払			資源向上支払(共同活動)			資源向上支払(長寿命化)			交付額計 (千円)	農振農用地力パー 率
			地区 数	交付面積 (ha)	交付額 (千円)	地区 数	交付面積 (ha)	交付額 (千円)	地区 数	交付面積 (ha)	交付額 (千円)		
1	宇都宮市	10,022	48	4,013	116,428	34	3,357	64,411	4	625	11,339	192,177	40%
2	上三川町	2,099	6	136	4,000	0	0	0	1	28	1,000	5,000	6%
3	鹿沼市	4,338	34	2,267	65,335	13	833	14,182	6	187	3,616	83,133	52%
4	日光市	4,598	37	2,499	72,876	28	2,060	35,800	4	251	4,021	112,697	54%
5	真岡市	7,540	6	477	13,413	1	43	753	0	0	0	14,165	6%
6	益子町	1,590	1	1,279	35,191	1	1,279	20,733	1	1,279	29,218	85,142	80%
7	茂木町	1,456	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
8	市貝町	1,430	1	759	22,438	1	759	13,505	1	759	3,366	39,309	53%
9	芳賀町	3,703	1	3,476	100,570	1	3,476	60,058	1	3,476	35,006	195,633	94%
10	栃木市	7,253	40	3,972	115,700	26	2,221	39,376	0	0	0	155,076	55%
11	小山市	7,357	13	5,938	168,064	9	4,156	75,472	0	0	0	243,536	81%
12	下野市	3,037	26	2,078	60,805	8	911	15,975	1	39	1,266	78,046	68%
13	壬生町	2,423	8	811	23,719	4	429	7,844	2	187	3,445	35,008	33%
14	野木町	935	8	422	11,432	4	233	3,843	0	0	0	15,275	45%
15	矢板市	2,949	14	787	23,373	12	686	12,424	0	0	0	35,796	27%
16	さくら市	4,130	19	1,791	53,305	9	1,214	20,858	1	39	1,194	75,357	43%
17	那須烏山市	2,586	11	562	16,412	4	270	4,548	0	0	0	20,960	22%
18	塩谷町	2,422	18	952	28,217	18	952	16,611	5	232	5,770	50,598	39%
19	高根沢町	3,753	1	98	2,929	0	0	0	0	0	0	2,929	3%
20	那珂川町	1,974	7	256	7,603	4	159	2,807	0	0	0	10,410	13%
21	大田原市	9,634	52	5,415	160,190	42	4,367	79,792	0	0	0	239,982	56%
22	那須塩原市	8,427	40	3,011	83,957	32	2,600	43,014	2	204	3,027	129,999	36%
23	那須町	4,381	19	541	16,047	6	263	4,661	2	88	1,122	21,830	12%
24	足利市	1,422	8	426	12,411	0	0	0	1	13	480	12,891	30%
25	佐野市	3,028	22	1,060	31,005	1	22	326	0	0	0	31,331	35%
県 計		102,486	440	43,025	1,245,418	258	30,290	536,993	32	7,408	103,871	1,886,282	42%

5 活動終了を見込んでいる活動組織の理由

○令和5(2023)年度をもって活動終了を見込んでいる活動組織数は14組織あり、その理由は以下のとおり。

表6 活動終了する組織及び理由

市町名	組織	高齢化	後継者不足	人手不足	事務の困難さ	その他※
宇都宮市	A組織	○				
日光市	B組織	○	○			
野木町	C組織	○		○		
矢板市	D組織	○	○		○	
塩谷町	E組織			○		
那珂川町	F組織	○	○		○	
大田原市	G組織					○
那須塩原市	H組織		○			
	I組織		○			
	J組織		○			
那須町	K組織	○	○			
	L組織	○				
	M組織	○				
	N組織	○				
計	14組織	9	7	2	2	1

※中山間地域等直接支払制度に移行するため。

(注) 活動終了組織数については現時点(R6.6)の集計であり未確定の数値。

6 令和6年度における多面的機能支払交付金の取組について

令和6(2024)年7月
栃木県農政部農村振興課

1 新規地区の拡大に向けた取組

(1) 重点施策と連動した取組の拡大

- ・とちぎ広域営農システムのモデル地区
- ・人・農地プランの実行に取り組むモデル地区
- ・土地利用型園芸に取り組む産地（園芸メガ産地等）
- ・農村地域における雨水流出抑制対策（田んぼダム等）で策定する基本指針対象流域

2 地域全体の保全体制の構築

(1) 活動組織と担い手との連携強化

- ・活動組織と担い手との話し合いにより、地域全体（農道や水路）の草刈り等について役割分担（管理する場所）を明確化

(2) 新たな草刈り体制等の整備

- ・事務所管内に＋1組織以上を目標（草刈隊：6→13組織、高機能草刈機：16→23組織）
- ・高機能草刈機、草刈隊の効果検証
- ・維持管理の省力化に向けたグランドカバープランツの実施（1地区程度）

3 共同活動の活性化や質の向上に向けた重点取組

(1) TANOPO（公式HP）の活用

- ・TANOPO（公式HP）を活用した活動組織間の情報共有の促進
- ・活動組織と地域外住民、学校、NPO法人、企業等とのマッチング支援
事務所管内に＋1組織以上マッチングを目標（マッチング数：5件→12件）

(2) 生き物調査隊の取組

- ・小学生を対象に生き物調査隊養成講座を開催

(3) 女性の役員登用の促進

- ・女性の活躍、男女共同参画促進に向けたワークショップの開催

4 活動組織への継続支援

(1) 事務負担軽減策（市町、活動組織）の推進

- ・活動組織の事務負担軽減に向けた土地改良区等への事務委託や活動組織の広域化を推進
- ・市町担当職員向けの勉強会を開催（広域化組織視察、意見交換及び事務支援ソフトの紹介）